

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商品国債	20	25
商品地方債	102	150
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	123	176

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	2,904,708	176,409	3,081,118	2,746,647	174,411	2,921,059
預 金 (B)	7,650,181	175,609	7,825,791	7,799,389	258,272	8,057,662
預証率 (A)／(B)	37.96%	100.45%	39.37%	35.21%	67.53%	36.25%
期中平均	29.37%	112.34%	31.29%	28.84%	76.06%	30.15%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1	2

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10,101	10,101
関連会社株式	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	906,957	169,592	737,364	730,745	153,888	576,857
	債券	1,430,880	1,408,153	22,727	1,729,400	1,706,988	22,412
	国債	545,548	533,196	12,352	504,211	494,278	9,932
	地方債	396,600	390,317	6,283	621,491	613,892	7,598
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	488,730	484,639	4,090	603,697	598,816	4,880
	その他	107,367	104,880	2,487	191,321	182,289	9,032
	外国債券	46,499	46,146	352	120,739	116,615	4,124
	その他	60,868	58,733	2,134	70,581	65,673	4,907
	小計	2,445,204	1,682,626	762,578	2,651,467	2,043,165	608,301
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,121	12,013	△891	11,654	14,219	△2,565
	債券	356,630	358,300	△1,669	98,303	98,522	△219
	国債	21,007	21,487	△480	5,643	5,652	△9
	地方債	168,143	168,920	△776	14,556	14,578	△21
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	167,479	167,892	△412	78,103	78,291	△188
	その他	252,228	261,009	△8,780	140,912	146,044	△5,131
	外国債券	129,908	132,971	△3,062	53,670	54,327	△657
その他	122,320	128,038	△5,718	87,242	91,716	△4,474	
小計	619,981	631,323	△11,342	250,869	258,786	△7,916	
合計	3,065,186	2,313,950	751,236	2,902,337	2,301,952	600,385	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	2,733		2,726	
その他	2,993		5,791	
合計	5,727		8,517	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,414	2,226	204	46,779	25,091	1,377
債券	607,998	2,228	479	247,652	594	42
国債	378,082	1,579	285	67,971	266	24
地方債	192,676	519	161	141,045	294	0
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	37,239	128	32	38,634	33	17
その他	175,800	1,075	3,398	118,285	2,217	1,242
外国債券	174,606	1,075	3,213	95,173	99	1,224
その他	1,194	0	185	23,112	2,117	18
合計	798,213	5,530	4,083	412,717	27,903	2,663

●保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

●減損処理を行った有価証券
(2017年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(2018年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	48,033	-	30,074	-

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
評価差額	751,236	600,385
その他有価証券	751,236	600,385
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△227,925	△181,927
その他有価証券評価差額金	523,310	418,457